

財政状況について

本市の財政構造の特徴は、歳入の根幹をなす市税の大部分を個人市民税、固定資産税、都市計画税が占めていることです。この構造により、新型コロナウイルス感染症感染拡大などの危機的な状況下でも、行政サービスの提供に必要な一般財源を比較的安定的に確保することができています。

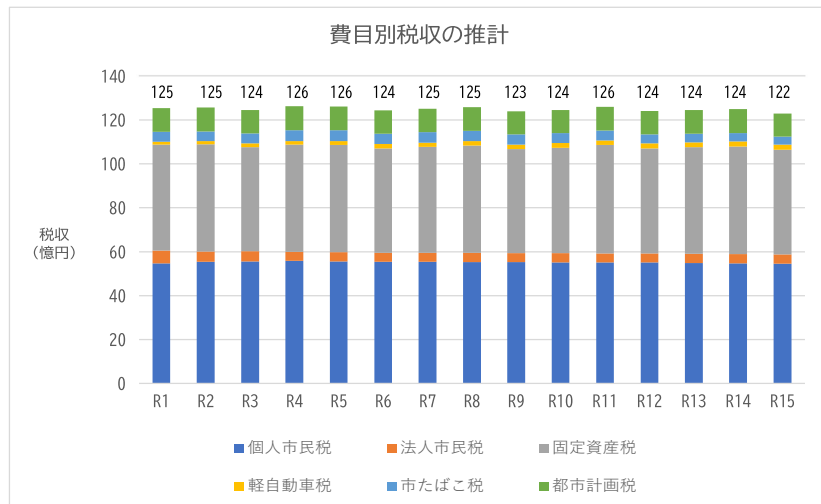
災害対策や大規模な景気後退に伴う税収減などへの備えである財政調整基金残高は、近年、重点的に積立てを行い、想定する目標額を確保することができています。

第六次総合計画期間中は、概ね現行水準の税収が確保できる見通しです。しかし、行政サービスの充実と多様化などにより、経常収支比率が高止まりする財政状況の硬直化が続いており、社会保障関係経費の増加や、公共施設・インフラ施設の老朽化、新たな行政課題などに対応していくためには、これまで以上に、歳入確保や経常経費縮減の取組を進め、必要となる一般財源を確保していく必要があります。

地方債残高は増加傾向にあるものの、実質公債費比率は維持、将来負担比率は改善が続いています。今後も、市街地再開発や公共施設・インフラ施設の老朽化などへの対応で地方債残高は増加傾向が続く見込みのため、将来を見据えた戦略的かつ計画的な事業選択と、世代間負担の公平性と将来負担のバランスを考慮した財源選択が必要です。

「費目別税収」

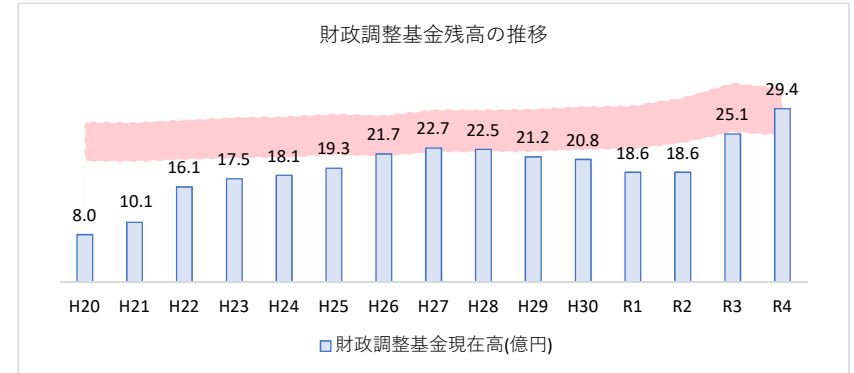
●個人市民税や固定資産税が市税の大部分を占めており、比較的安定的に税収を確保できる見込み。



※ R1 から R4 は、決算額
 ※ R5 から R15 は、税務課にて算出

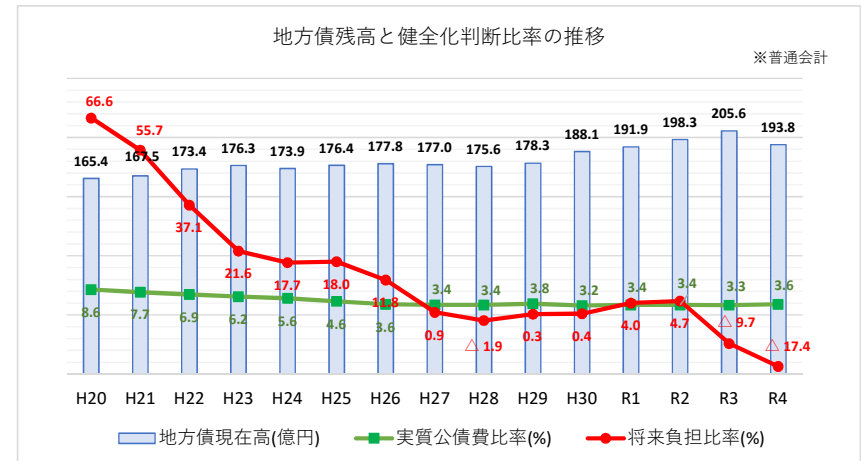
「財政調整基金残高」

●本市では基金残高の目安を標準財政規模の15~20%程度(着色した帯状の範囲)に設定している。



「地方債残高と健全化判断比率」

●地方債残高は増加傾向にあるものの、実質的な後年度負担を示す財政健全化判断比率(実質公債費比率、将来負担比率)は抑制できている。



※ 実質公債費比率
 標準財政規模に占める年度間で負担する地方債返済額等の割合を示す指標(早期健全化基準 25%)
 家計に例えると…年収に対する年間のローン返済額の割合

※ 将来負担比率
 標準財政規模に占める地方債残高等の将来の負債の割合を示す指標(早期健全化基準 350%)
 家計に例えると…年収に対するローン残高の割合(貯金等は控除)